

事務事業評価票[市単独補助金]

平成 31 年度

		担当課		福祉課			
基本事項	補助金(事業)名	島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金				整理番号	903
	根拠法令等	島原市福祉団体等補助金交付要綱		実施を義務付ける規定		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 歳 1 月 1 目	実施期間	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
	節 第8節 社会福祉の充実	区分	団体の運営費に対するもの				
事業の概要等	補助金交付の対象(団体名等)	島原市民生委員児童委員協議会連合会				実施期間	始期 昭和 不明 年度から 終期 平成 年度まで
	事業の背景及び概要(現状、課題)、または交付団体の活動目的、活動内容など	<p>民生委員法第20条に民生委員協議会(各地区民協)の規定があり、本市では各地区協議会相互の連携を図るために連合会を設置し、市全体の活動方針、重点目標、事業計画を推進するとともに、専門部会や総合福祉部会を設け、各種事業を実施している。</p> <p>市から単位民協への個別補助ではなく、連合会へ一括補助し、連合会から単位民協活動費や部会活動費として支出している。</p> <p>有明町との合併の際に、両者の総額をそのままにして、活動費(報酬)を低い島原市に合わせ、連合会への補助金を増額したため、他市に比べ補助金額は多いほうである。(その分活動費は他市より少ない)</p>					
	目指す成果 (交付対象団体等をどのような状態にしたいのか)	<p>民生委員法に基づき区域ごとに協議会を組織し(地区協議会)、職務に対する連絡・調整や情報の収集・交換、知識の習得等を行っているが、社会が抱える生活・福祉課題は多様化・深刻化し、家族のライフスタイルや地域のあり方が変わらぬか、民生委員の活動範囲は広がり、負担も大きくなっている。このような状況の中で様々な要請に応えていくために、地区的垣根を超えて各地区における課題等を共有するとともに、民生委員・児童委員の資質向上と活動の強化、活動しやすい環境づくりが求められている。</p> <p>民生委員は無報酬でもあることから、活動等に必要な経費等を補助することにより、関係機関・団体との連携や「地域の福祉力」の強化、安心・安全な地域社会づくりに向けたネットワークの構築を推進することなどで、様々な市民の要請に応えてもらうことにより、市民の安心・安全な暮らしが図られる。</p>					
	補助金交付内容等 (積算基礎等)	民生委員の諸活動に要する費用を助成					
事業費等の推移	年度 区分	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 予算額	
	補助金交付額(千円)	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	① 団体等事業費(千円)	13,835	14,409	14,211	14,033	15,176	
	② 会費等	842	842	842	842	878	
	前年度繰越金	970	1,205	972	858	1,000	
	市補助金 (千円)	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	その他の助成金	9,127	9,204	9,141	9,210	9,188	
	その他雑収入	1	30	15	23	10	
	次年度繰越金 (②-①)	1,205	972	859	1,000	-	
30年度の当該団体等の事業費の主な内訳(市補助金が充当されていると思われるものから順に記載)(単位:千円)							
項目		金額	項目		金額		
地区民協調査研修費		1,220					
部会・地区民児協活動費		854					
定期総会、地区長会等会議費		366					
消耗品、切手等事務費		105					
市民児協役員研修、市民生委員児童委員研修費		325					
主任児童委員部会活動費		40					
県委託民協研修会		136					
補助金の使途についての特記事項等							

◎1次評価(自己評価)

○視点別分析

視 点	現 状 分 析	説 明
① 助成事業の効果	<input checked="" type="radio"/> 意図した効果があがっている <input type="radio"/> ある程度効果がある。 <input type="radio"/> あまり効果がない <input type="radio"/> 分析できない <input type="radio"/> 事業効果は後年度	無報酬（ボランティア）の民生委員の活動や研修にかかる費用を助成しているが、少子高齢化社会を背景に福祉サービスへの需要の高まりや多様化が進む中、様々な相談対応など民生委員が地域において果たす役割は大きくなっています、十分効果があがっている。
② 市の関与の必要性	<input checked="" type="radio"/> 必要性は薄れていない <input type="radio"/> 少し薄れている <input type="radio"/> 薄れている <input type="radio"/> 不明 <input type="radio"/> 該当しない	地域住民の福祉の推進につながるよう地域に根ざした活動を実施していることから、市が支援を図るものである。 民生委員が地域住民の福祉向上に果たす役割は年々増大してきており、連合会への補助は今後も必要である。
③ 団体の事業内容や助成の在り方等の見直し必要性	<input checked="" type="radio"/> 見直しの必要はない <input type="radio"/> 検討の余地はある <input type="radio"/> 見直しの必要あり	福祉サービスへの需要の高まりや多様化が進む中で、果たすべき役割の重要度は増している。 委員は無報酬であり、地域福祉の中心的な役割を担ってもらうため、補助を継続する必要がある。

○総合評価と今後の方向性

総 合 評 価	判 定	<input checked="" type="radio"/> A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 <input type="radio"/> B1 事業規模の拡大 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善 <input type="radio"/> B4 その他の見直し C 休止(隔年実施など) → () <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定も含む) → ()
	判 定 理 由	休止・廃止の具体的な方向性
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1~B4の場合)	課 題	
	見 直 し の 方 向 性	

◎2次評価

判 定	A1特段の見直しを行わず、現行のまま継続
備 考	少子高齢化や地域における連帯感の希薄化などの社会背景により、民生委員・児童委員が担う活動等の果たすべき役割を考えると、今後も継続して補助する必要がある。

◎3次評価

判 定	
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況(四)					
<input type="checkbox"/> 補助額の削減	<input type="checkbox"/> 補助額の増加	<input type="checkbox"/> 補助の休止若しくは廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	⇒ 予算措置額の増減	0千円
備考					